

政策提言書

「小中連携」についての提言

令和8年9月

精華町議会
民生教育常任委員会

1 小中連携の意義

小中連携にとって大切なことは、教育の連続性と一貫性を確保することです。

そして、小学校と中学校が教育方針・指導方法・各種情報を共有して行う小中連携の意義は、概ね次のとおりです。

- ①中学校への円滑な移行（中１ギャップの改善・軽減）
- ②学力の向上
- ③生徒指導の充実
- ④発達段階に応じた教育の充実
- ⑤教職員の連携による教育力向上

2 小中連携の形態

小中連携には、連携の深さや施設の形態によって以下の類型があります。

区分	連携形態	学校組織形態	特 徴
形態①	小学校と中学校が別学校で、連携した教育	施設分離型	小・中学校が独立し、情報共有・交流を行う基本形態
形態②	同一敷地での小中学校で、一貫した教育だが組織は別	施設隣接型・一体型	教育課程は一貫だが小中の組織は別
形態③	義務教育学校（１～９年を１校として一体運営）	施設一体型	１校として運営。京都府内（京都市を除く）では亀岡市に２校

従来は小中連携の意義・効果を中心に推進が図られてきましたが、少子高齢化が著しくなった現在、全国的な傾向として、昭和４０年代、５０年代に増えた小・中学校の統廃合と小中一貫校を組み合わせる自治体が見られるようになってきました。

3 精華町の現状と課題

本町が小中連携を考える場合、上記の意義・形態等に加えて、以下の要素を総合的に考慮することが重要です。

- １０年先・２０年先の人口ピラミッドと少子高齢化の進行

- 5 小学校・3 中学校の現状（児童・生徒数、施設状況、建築年数等）
- 現在校区と新精台、蔭山・水落、菅井・植田等の開発を含む将来的な校区割
- 第6次総合計画における小学校区毎のコミュニティ圏域の将来像（地域の姿）
- 校舎の長寿命化計画を含む施設整備の方向性
- P T A や地域の教育力の変化と働き方改革の影響
- 9 年間を見通したカリキュラム（郷土・地域・情操教育等含む）の未整備

4 宇治市立宇治黄檗学園 管外視察の概要

（1）視察概要

視察先 : 宇治市立宇治黄檗学園（義務教育学校・施設一体型小中一貫校）
視察日 : 令和8年4月24日
参加者 : 民生教育常任委員会 委員

（2）視察で得た主な学び

- 施設一体型の強みとして、小中の教員が日常的に交流でき、子どもたちも自然な形で異学年と関わるができる環境が整っていた。
 - 中1ギャップの解消効果が顕著であり、進学時の不適応・不登校が大幅に減少していた。
 - 9年間を見通したカリキュラムにより、学力向上に資する系統的な指導が実現されていた。
 - 地域の歴史・文化・産業を題材とした探究学習「宇治学」が小中一貫の枠組みで体系化されており、児童生徒の郷土への誇りと主体的な学びの姿勢を育てていた。
 - 学校と地域・保護者との関係が深まり、コミュニティ・スクールとしての機能が一層強化されていた。
-

5 提言

本委員会は、小中連携に関わる研究・協議の結果、以下の5点を提言します。

提言1 9年間を見通した教育課程・カリキュラムの編成・充実

小中連携については、小・中学校の9年間の教育課程、カリキュラムを通して、よりよい形態で行うこと。

（施策等の例示）

- 小・中学校の教員合同による教育課程研究会の定期的な開催
- 教科・行事等の年間計画を小中一貫で整備
- 郷土（精華町）・地域問題・情操教育等に関わる探究学習カリキュラムの開発（宇治市「宇治学」を参考にした「精華学（仮称）」の創設）
- 英語・理数・道徳など連携効果の高い教科からの乗り入れ授業の試行

提言2 現在の小中連携の改善・充実

現在実施されている小中連携を、教職員の働き方改革を踏まえながら、児童生徒の実態に応じて改善・充実していくこと。

（施策等の例示）

- 小・中学校合同の生徒指導連絡協議会の定期開催と情報共有の強化
- スクールカウンセラー等の小中合同活用による相談支援の一元化
- 小学校6年生と中学校教員との接続授業・交流の制度化
- 連携事業の効果検証と定期的な見直しの仕組みの構築

提言3 本町の実態・将来に合わせた連携形態・学校組織形態の検討

本町の実態・将来に合わせた小中連携の形態及び学校組織形態を考えること。

（施策等の例示）

- 施設一体型・隣接型・分離型それぞれの効果とコストの比較調査
- 義務教育学校（1～9年一体運営）の可能性の研究
- 他市町先進事例のさらなる視察・調査の継続実施

- 検討状況を議会・町民に定期的に報告する仕組みの設置

提言4 少子化・校区・施設状況を考慮した学校の在り方の検討

今後の少子化（児童数・生徒数）、校区、校舎・施設状況を考慮して、5小学校・3中学校の在り方も含めて小中連携を考えること。

（施策等の例示）

- 将来の児童生徒数推計に基づく適正規模・適正配置の方針策定
- 校舎の長寿命化計画と施設統合・一体化の方向性の整合
- 新精台、蔭山・水落、菅井・植田等の開発動向を踏まえた校区の見直し検討
- 施設整備の方向性を教育的観点を中心に据え、財政・まちづくり計画と整合させること

提言5 保護者・地域の声を取り入れた合意形成プロセスの推進

今後の小中連携の在り方については、教育委員会・総合教育会議・有識者の懇談等で検討していくと共に、保護者や地域の声もしっかり取り入れて、本町に相応しい教育の推進につなげていくこと。

なお、今後の本町教育の在り方を考える懇談会等の内容については、教育部を所管する本委員会に可能な限り報告を行うこと。

（施策等の例示）

- 保護者・地域住民への説明会・ワークショップの校区ごとの開催
- コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を軸とした地域参加型の検討プロセスの構築
- 町民アンケート・パブリックコメントの実施による幅広い意見収集
- 検討から導入までのロードマップ（工程表）の公表と進捗の透明な管理

6 委員会の活動経過

年月日	活 動 内 容
令和7年12月9日	テーマの絞り込み
令和8年1月20日	テーマについて調査研究
令和8年2月3日	テーマについて調査研究
令和8年2月12日	本町教育部（部長・学校教育課長）より正副委員長で小中連携の現状を聞き取り
令和8年2月17日	委員会にて2月12日の報告、テーマについて調査研究
令和8年3月9日	テーマについて調査研究
令和8年4月7日	テーマについて調査研究
令和8年4月21日	精華町民生児童委員協議会と交流・意見交換、テーマについて調査研究
令和8年4月24日	宇治市立宇治黄檗学園 管外視察
令和8年5月19日	テーマについて調査研究
令和8年6月17日	テーマについての調査研究と提言素案の確認
令和8年7月21日	テーマについての調査研究と提言案の確認

7 参考資料

資 料 名
平成25年文部科学省初等中等教育局教育制度改革室「小中連携、小中一貫教育の今後の進め方」
平成30年文部科学省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する事例集」
令和3年国立教育政策研究所文教施設研究センター「小中一貫教育校の制度概要」
令和6年度文部科学白書（第2部 文教・科学技術施策の動向と展開、第1章 教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現、第2章 初等中等教育の充実、第10章 安全・安心で質の高い学校施設の整備、防災・減災対策の充実）
令和7年度精華町教育要覧、精華町第6次総合計画、精華町人口・世帯（人口ピラミッド・大字別・行政区別・年齢別集計表）

令和8年9月17日

精華町議会 民生教育常任委員会

委員長 山下 芳一

副委員長 大森 美鈴

委員 尾崎 智

委員 徳田 貴仁

委員 西田 亜紀

委員 村田 周子

委員 森田 喜久

委員 三原 和久

委員 坪井 久行